

委託事業実施内容報告書

平成24年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【地域日本語教育実践プログラム(B)】

受託団体名 財団法人 海外産業人材育成協会

1. 事業名称

足立区および近隣地域における生活者としての外国人に対する日本語教育・社会参加支援体制整備事業

2. 事業の目的

生活者としての外国人に対する生活・社会参加支援の一環として、日本語教育の機会拡大と内容充実に向けた検討を通して、地域における日本語教育支援および生活・社会参加支援体制の包括的な整備を行う。

3. 事業内容の概要

足立区を中心とした地域において、生活者としての就労外国人に対する生活・社会参加支援を考えるにあたり、産学官民が連携した委員会を設置し、取り組みを検討する。検討にあたっては、就労外国人に対する直接的な日本語教育の体制整備に加え、日本語教育や生活・社会参加支援を担う日本人に向けた意識変革等も含めた体制整備を行う。

4. 運営委員会の開催について

【概要】

回数	実施日時	時間数	場所	出席者	議題	検討内容
1	平成24年8月23日 10:00-12:00	2時間	HIDA東京研修センター	<運営委員> 小林清人(東京電機大学) 土屋亘弘(足立区役所) 春原憲一郎(HIDA理事・日本語教育センター長) 宮原豊(HIDA東京研修センター館長) 土井位夫・萬浪絵里(本事業コーディネーター) <事務局> 神吉宇一・武村ゆみ(HIDA)	1. 委員紹介 2. 事業実施の経緯と概要説明 3. 具体的な事業計画および事業内容説明 4. 質疑応答・意見交換	事業実施の背景および経緯に関する説明と意見交換 事業として目指す方向性に関する意見交換
2	平成24年11月15日 10:00-12:00	2時間	HIDA東京研修センター	<運営委員> 小林清人(東京電機大学) 土屋亘弘(足立区役所) 春原憲一郎(HIDA理事・日本語教育センター長) 宮原豊(HIDA東京研修センター館長) 土井位夫・萬浪絵里(本事業コーディネーター) <事務局> 神吉宇一・武村ゆみ(HIDA)	1. 前回議事の確認 2. 事業進捗状況説明 3. 実施済み内容報告および今後の実施計画説明 4. 意見交換	事業実施状況報告および実施内容に関する意見交換 今後の計画に関する方向性の説明および関係者間の意見交換
3	平成25年2月7日 10:00-12:00	2時間	HIDA東京研修センター	<運営委員> 小林清人(東京電機大学) 土屋亘弘(足立区役所) 春原憲一郎(HIDA理事・日本語教育センター長) 宮原豊(HIDA東京研修センター館長) 土井位夫・萬浪絵里(本事業コーディネーター) <事務局> 神吉宇一・武村ゆみ(HIDA)	1. 前回議事の確認 2. 事業実施報告 3. 事業評価 4. 意見交換	1年間の取り組みについての報告および総括 事業評価に関する評価シートの項目および内容に関する検討



＜運営委員会＞

5. 取組についての報告

○取組1: 千住地区多文化化プロジェクト

(1) 体制整備に向けた取組の目標

地域住民に対して、多文化理解の機会を創出するとともに、異文化・多文化に興味・関心を持つ人々の交流の場を設定し、地域における日本語支援活動への理解・参加・協力体制を幅広く構築する。

(2) 取組内容

文化理解イベント(インドの宴、インドネシアのタベ、外国の子育てを理解するセミナー)

(3) 対象者

地域在住の市民

(4) 参加者の募集方法

facebook での告知、町会掲示板へのチラシ掲示、足立区広報誌への掲載、足立朝日への掲載、近隣小学校 PTA への呼びかけ、近隣エスニックレストランへのチラシ掲示、商店会でのチラシ掲示、日本語教育・地域外国人支援関係メーリングリストへの投稿等

(5) 参加者の総数 118 人

(出身・国籍別内訳 日本 100 人, インドネシア 6 人, インド 5 人, ネパール 3 人, フィリピン 2 人, 韓国 1 人, ブラジル 1 人)

(6) 開催時間数(回数) 4 時間 (全 3 回)

(7) 取組の具体的内容

回数	開講日時	時間数	場所	参加人数	国籍(人数)	取組のテーマ	授業概要
1	平成24年10月27日 18:30~19:30	1時間	HIDA東京研修センター	72人	日本(62人), インド(5人), ネパール(3人), 韓国(1人), ブラジル(1人)	インド文化紹介および地域住民の交流	舞踊を通じたインドと日本の文化的な差異について講演, インド舞踊実演, 舞踊体験, 交流会等
2	平成24年11月17日 18:30~19:30	1時間	HIDA東京研修センター	43人	日本(36人), インドネシア(6人), ネパール(1人)	インドネシア文化紹介および地域住民の交流	音楽・楽器演奏を通じたインドネシアと日本の文化的な差異について講演, インドネシア音楽実演, 楽器演奏体験, 交流会等
3	平成25年1月9日 10:00~12:00	2時間	千住保健総合センター	36人	日本(34人), フィリピン(2人)	多文化社会における保育理解	外国の子育ての考え方, 子育てに関する制度, 外国人から見た日本の子育てについて

(8) 特徴的な活動風景(2~3回分)

【インドの宴】

インド舞踊「カタックダンス」の観賞とインド文化理解

東京電機大学生による交流ゲーム

【インドネシアのタベ】

アングロン演奏体験とインドネシア文化理解

地域在住インドネシア人へのインタビュー映像視聴

【外国の子育てを知るセミナー】

地域ヒアリングから保育所や保健センターでの外国人対応が課題と判明

地域在住外国人を情報提供者に迎え、保育士・保健師を対象として保育セミナー実施



＜インドネシアのタベ＞



＜子育てセミナー＞

(9) 取組の目標の達成状況・成果

取組の成否を判断する指標として、定量的には参加者数によって効果測定・検証を行った。定性的には、地域住民を運営スタッフとしてどのように巻き込めるかという点、参加者がどのように感じたかをアンケートやヒアリングを通して検証を行った。1, 2 回目は、年金生活者から子どもまで、多様な年齢層の地域住民が参加した。インドについて、インドネシアについてほとんど(場所もよく)知らないというような方もおり、イベント内容やイベントに参加した外国人との交流によって、今まで知らなかった世界を知ることができたという声が多かった。また、東京電機大の学生をはじめとして、地域住民が当日の運営に積極的に貢献したことも成果と言える。さらに、1 回目は HIDA で研修中のインド政府関係者が参加、2 回目はインドネシア大使館の全面的協力でアングロン貸与を受けた。後日、インドネシア大使館の facebook で取り組み紹介もしてもらった。わずかではあるが、ローカルな取組をグローバルに訴求できたことも成果の一つと言える。

(10) 改善点について

大きく3点ある。

- ・大人数を集めようとする準備が大がかりになり、準備や広報に膨大な時間と手間がかかる。そのため、年に何度か行うというような取り組みが難しくなる。
- ・日本人向けの広報媒体はかなりの数と多様性が確保できたが、外国人向けの広報ルートが十分に開拓できなかった。
- ・文化紹介イベントは集客はしやすいが、それを次にどうつなげるかという点が難しい。当初から想定しており、参加者を次の企画に巻き込む仕掛けを考えたが有効に機能させることができなかった。

○取組2:生活者としての外国人に対する生活・社会参加支援日本語講座

(1) 体制整備に向けた取組の目標

具体的かつオーセンティックな社会的活動で日本語を使うことを通して、日本語を学ぶ。そのための場の設定も含めて取組を進めていく。

(2) 取組内容

事業を進めていくにあたって地域住民(特に外国籍住民)の声を聞き、今後の方向性を考えるプロジェクト会議や、日本人向けのセミナーに外国人に登壇してもらうことなどを通して、日本語を使い学ぶ場を設定した。

(3) 対象者

日本語を母語としない人を主たる対象者とするが、日本語を使うことを通して日本語を学ぶことを志向するという目標から、日本人も含めて多様な背景を持つ人たちを対象者として設定する。

(4) 参加者の募集方法

facebook での告知, 町会掲示板へのチラシ掲示, 足立区広報誌への掲載, 足立朝日への掲載, Metropolis への掲載, 近隣小学校 PTA への呼びかけ, 近隣エスニックレストランへのチラシ掲示, 商店会でのチラシ掲示, 日本語教育・地域外国人支援関係メーリングリストへの投稿等

(5) 参加者の総数 33 人

(出身・国籍別内訳 日本 14 人, 中国 7 人, タイ 4 人, 韓国 3 人, ネパール 1 人, フィリピン 1 人, フランス 1 人, モンゴル 1 人, マレーシア 1 人)

(6) 開催時間数(回数) 20 時間 (全 8 回)

(7) 取組の具体的内容

回数	開講日時	時間数	場所	参加人数	国籍(人数)	取組のテーマ	授業概要
1	平成24年9月13日 12:00~13:00	1時間	東京電機大学 国際センター	12人	日本(4人), 中国(3人), タイ(1人), モンゴル(1人), マレーシア(1人), フランス(1人), 韓国(1人)	現状分析と課題抽出	留学生から見た足立区・千住地域の現状と課題について, 現状分析およびディスカッション等
2	平成24年10月11日 16:30~19:30	3時間	HIDA東京研修センター	15人	日本(5人), 中国(5人), タイ(1人), モンゴル(1人), 韓国(1人), ネパール(1人), インドネシア(1人)	現状分析と課題抽出	地域在住外国人から見た足立区・千住地域の現状と課題について, 現状分析およびディスカッション等
3	平成24年10月18日 16:30~19:30	3時間	HIDA東京研修センター	6人	日本(3人), 中国(2人), ネパール(1人)	企画・ディスカッション	足立区の多文化共生や外国人支援を促進するための企画アイデアについてディスカッション等
4	平成24年10月25日 16:30~19:30	3時間	HIDA東京研修センター	8人	日本(4人), 中国(2人), ネパール(1人), タイ(1人)	企画・イベント準備	「インドの宴」実施に関する準備, 司会進行段取りの決定とリハーサル等
5	平成24年11月22日 16:30~19:30	3時間	HIDA東京研修センター	4人	日本(3人), ネパール(1人)	報告・反省・新規企画	多文化交流イベント「インドの宴」「インドネシアのタベ」の成果・課題に関するディスカッションおよび今後の方向性に関する意見交換等
6	平成24年12月6日 17:00~19:00	2時間	HIDA東京研修センター	12人	日本(6人), 中国(3人), ネパール(1人), タイ(1人), フィリピン(1人)	企画・ディスカッション	子育てセミナーおよび防災セミナーに関する企画や広報についての計画立案, ディスカッション等
7	平成24年12月20日 13:00~16:00	3時間	HIDA東京研修センター	4人	中国(2人), ネパール(1人), フィリピン(1人)	プレゼンテーション	子育てセミナー発表準備および練習等
8	平成25年1月10日 13:00~15:00	2時間	HIDA東京研修センター	21人	日本(15人), 中国(4人), タイ(1人), ネパール(1人)	防災日本語	防災セミナー, 防災の日本語, 緊急電話の練習等

(8) 特徴的な活動風景(2~3回分)

本取組の最大の特徴は、教科書や教材を使って日本語を学ぶのではなく、事業を通じた具体的かつオーセンティックな活動を通して、日本語を使いながら学ぶことを志向したことである。

プロジェクト会議では、日本人、外国人の別なく、日本語を用いて現在の地域の課題や自分の生活上の課題を議論した。参加した外国人の中には、日本語がほとんど話せない人、話せるけど読み書きのできない人など様々な人たちがいたが、身振り手振り、易しい日本語によるやりとり、媒介語を使ったコミュニケーションなどを通して、十分に互いの意思疎通が図れた。外国人参加者から出される地域の課題は、やはり外国人支援や日本語学習支援を考える上で重要な示唆を与える意見が多く、以後の本事業の取組の方向性を決めることにもなった。

子育てセミナーでは、日本人の前で日本語で話すことに抵抗感を示す人もいたが、事前にプレゼン内容を練習し、また当日はバックアップとして通訳者も待機しているということで、情報提供者として積極的に活動してもらうことができた。子育てについて、今まで日本で様々な壁にぶつかっていた人もおり、その経験を率直に話すことで、話者本人にとってもよい場となり、また保育士・保健師たちにもさまざまな示唆を与える会となった。

防災セミナーに関しては、千住消防署、足立区防災係の全面的な協力を得て実施することができた。本セミナーを行うための下準備として、消防でやさしい日本語による説明を作成したり、消防・区・弊協会三者協働による継続的な取組の模索が始まったりしたことも波及的効果として挙げられる。



<プロジェクト会議>



<防災セミナー>



(9) 取組の目標の達成状況・成果

取組の成否を判断する指標として、定量的には参加者数によって効果測定・検証を行った。定性的には、プロジェクト会議への参加という社会的活動が、実際に日本語学習に寄与するかどうかという点を中心にアンケートやヒアリングを行って検証を実施した。プロジェクト会議で、地域の課題や自身の生活の課題について語り、まとめることは、日本語学習の場として非常に有効であったという意見が多かった。また、子育てセミナーの登壇では、自身が不安だと言っていた人たちが、事前の入念な打ち合わせや準備を経ることで、自信を持って多くの人の前で日本語で意見表明することができた。社会参加という側面からの取組としては非常に効果的だったと思料する。

(10) 改善点について

課題は2点ある。1点目は取組1の課題とも共通するが、外国人住民への情報提供である。今回、特に外国人向けということで、エスニックレストランの活用やMetropolisへの掲載等を行ったが、このルートから情報を得て参加した人は皆無であった。どのように情報を伝えていくかが大きな課題である。

2 点目は日本語学習の捉え方に関する共通理解の促進である。今回、本取組を通して行った日本語学習は非常に有益であったと思われる。特に子育てセミナーの事前準備として行った日本語学習は、各学習者に安心感を与え、登壇者として自信を持って社会に参加していくことを導いたと言える。地域では、このような具体的な活動を通して日本語学習を積み重ねていく必要があるという点について、学習者・支援者ともに共通理解を深めていく必要性を強く感じた。

○取組3:千住地区多文化化プロジェクトの成果普及

(1) 体制整備に向けた取組の目標

本取組の目標は、本事業の取組を積極的に広報することにより、地域における外国人支援や日本語学習支援に従来は携わっていなかった人たちと、新たな協働関係を構築していくことである。

(2) 取組内容

足立メッセへのブース出展による広報、ネットワーキングの拡充
成果普及座談会による広報、ネットワーキングの拡充、事業自立化の検討

(3) 対象者

地域在住の市民、企業関係者、行政関係者

(4) 参加者の募集方法

facebook での告知、町会掲示板へのチラシ掲示、足立区広報誌への掲載、足立朝日への掲載、近隣小学校 PTA への呼びかけ、近隣エスニックレストランへのチラシ掲示、商店会でのチラシ掲示、日本語教育・地域外国人支援関係メーリングリストへの投稿等

(5) 参加者の総数 51 人

(出身・国籍別内訳 日本 45 人、中国 3 人、インドネシア 1 人、ネパール 1 人、タイ 1 人)

(6) 開催時間数(回数) 16 時間 (全 2 回)

(7) 取組の具体的内容

回数	開講日時	時間数	場所	参加人数	国籍(人数)	取組のテーマ	概要
1	平成24年11月2日 10:00~16:00	6時間	足立メッセ会場(東京電機大学アネックス)	300人以上 資料配布 ※いわゆる「出席者」とは異なるため、実施報告の出席者数からは除外	不明	取組の紹介と協力者確保	足立メッセ参加者に対し、事業内容を記した資料やイベントチラシ等を配布して説明。また、実施済みのインドの宴の写真や映像も流して理解を促進。合わせて、足立区における外国人住民の状況についても資料を作成して掲示。
	平成24年11月3日 10:00~17:00	7時間					
2	平成25年2月7日 13:00~16:00	3時間	HIDA東京研修センター	51人	日本(45人)、中国(3人)、インドネシア(1人)、ネパール(1人)、タイ(1人)	取組の成果普及とまちづくりに関する指針策定	地域で日本語教育を考える際の基調講演 その後、各グループで地域の多文化共生や外国人支援、日本語学習支援について、自助・共助・公助の観点からどのようなことが考えられるかをディスカッション 最後に、各自の行動計画を策定

(8) 特徴的な活動風景(2～3回分)

足立メッセでは、地域の中小企業関係者や行政関係者等、メッセ来場者に対して積極的に広報活動を行った。300部用意した資料がすべてなくなり、活動の様子をまとめた写真や動画を、足を止めて見入る人も多かった。

座談会では、行政関係者、消防、学校教員、NPO 代表、日本語ボランティア、地域住民等、多様な背景を持った人たちが集まった。地域づくり・まちづくりという視点から、外国人支援や地域日本語学習支援について「自助・共助・公助」の三つの側面から自分たちに何ができそうかという議論を行い、各自で行動計画を策定した。



＜座談会の様子＞

(9) 取組の目標の達成状況・成果

取組の成否を判断する指標として、定量的には参加者数によって効果測定・検証を行った。定性的には、当日の様子、取組を踏まえた後のネットワーキングの実態等を包括的に判断して検証を行った。参加者数という点では、概ね満足のいく結果となった。これら取組を行った結果としてのネットワーキングであるが、足立メッセの出展によって、足立朝日とのつながりができ、以後広報に関する協力体制を構築することができた。また、防災に取り組む NPO とのつながりもでき、防災セミナー実施について助力を得ることができた。

座談会では、地域における日本語学習について議論した人たちの中から、自分たちでトライアルで文字学習の場を作りたいという声があがり、HIDA の教室を活用して、3月に文字学習クラスを試行した。自立化モデルの第一歩と言える。

(10) 改善点について

改善点は足立メッセの位置づけである。2日間、計13時間ブースに張り付いたが、その時間的なコストと目に見える成果のバランスがよいとは言えない。来場者の特性を勘案し、日本語教育や外国人支援にさほど興味を持っていない人達に対して、その社会的意味や意義をどのように「見せる」と効果的なのか、継続的に検討していく課題である。「いいことをしています」「必要なんです」とナイーブに言い続けるのではなく、なぜ必要なのか、そのためにどのような取組が必要なのかを説得力のある形で提示する必要があると思料する。

6. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的

生活者としての外国人に対する生活・社会参加支援の一環として、日本語教育の機会拡大と内容充実に向けた検討を通して、地域における日本語教育支援および生活・

社会参加支援体制の包括的な整備を行う。

(2) 事業目的の達成状況

ここまで報告してきた種々取組の参加者数をみると、市民を巻き込み地域の体制整備を行っていくという点では概ね目的が達成できたと言える。それは各取組の参加者数を見れば明らかである。足立区や北千住地域では、少なくともここ数年、多文化共生や外国人支援、地域日本語教育に関する講演、ワークショップ、イベント、催しなどはまったく行われていない。区役所が主催する地域日本語に関する講座は存在するが、これはすでにあるいはこれから日本語支援に関わることが明確な人が対象となっている。一方、本事業の特に取組 1 では、一般の地域在住市民を対象とした。その取り組みで 100 名を超える参加者を集められたことは、当初の目的を十分に達成できたと言える。また、取組 2 については、当初計画で 10 回(20 時間)実施としていたが、実施回数こそ 8 回でありながら、予定の 20 時間は日本語学習の機会を創出することができた。これも概ね目的・目標を達成したと言って差し支えない。取組 3 について、当初予定のとおり、足立メッセでのブース出展と成果報告を実施することができ、十分に目的・目標を達成することができたと言える。

(3) 地域における事業の効果、成果

具体的な取組の内容やアンケート結果、事業終了後の参加者の行動などから総合的に鑑みて、以下のようなことが言える。

- 異文化、多文化に対する興味関心を喚起するためのイベントを行い、一定数の参加者を集めることができた(参加者数から)。
- 社会的活動への参加を通して日本語を学ぶという取組を一部行うことができ、よい学びになったとの声があがった(実際の取り組みとアンケート結果から)。
- 今まで地域社会に潜在していた外国籍住民の顔が見えるようになり、彼女(今回は女性のみ)たちが本事業への参加を通して、前向きかつ積極的に社会に関わるようになった(子育てセミナーの登壇等から)。
- 区役所中小企業支援課、保育課、防災係、千住消防署、千住保健総合センター、区立保育園など、今までつながりのなかった地域関係者とのネットワークが構築されとともに、これらの人たちに外国人の置かれている現状や課題を訴求することができた(防災セミナーや保育セミナーの取組とその後の意見交換から)。
- 地域メディアとのつながりが構築できた(取組を進める中での足立朝日の広報協力等)。

足立区は 4 万人もの外国人が居住する多文化地域である。足立区内には 20 弱の日本語ボランティア教室があり、足立区主催のボランティア養成研修が行われている。生活支援の基礎日本語教育についてはこれらボランティア講座が行っている日本語クラスで実施しているが、社会参加支援に関連する取り組みは現在のところ明示的には行われていない。また、ボランティア以外の一般の日本人に対する意識変革の取り組みは行われていない。これらの課題を解決することを目的として本事業に取り組んだ。

上記前者の課題については、特に取組 2 を通して実現できたと言える。教室で学ぶ生活日本語ではなく、社会参加を通した日本語の学びを実現したという点で、今回の

取組は非常に価値がある。また後者の課題については、ボランティア以外の地域在住市民が多く参加する取り組みを取組 1 を通じて実現できた。本事業の波及効果という点でも、地域において主として3つの成果があげられる。1つ目は、地域在住の市民が外国人の新たなニーズを汲みとり、学習者のニーズに応じた日本語教室を開設しようと動き出したことである。現在の足立区の日本語教室は、ほとんどがおしゃべりを中心とした活動を行っており、文字学習を体系的に扱っているところはない。一方で、外国籍住民は、自らの生活や就労に関して文字学習を欲している。そのニーズを踏まえ、プロジェクト会議や座談会に参加したメンバーが、3月6日～8日の3日間、文字学習を中心とした日本語クラスをトライアルとして実施した。2つ目は、プロジェクト会議に参加していたメンバーが、会議で地域在住外国人の生の声を聞いたことに触発され、足立区在住外国人の声を拾うドキュメンタリーの作成を始めたことである。取組3の座談会で、その一部を公開したが、地域に埋もれる外国人の声を広げ、まさに社会参加につなげていくという取組である。3つ目は、防災セミナーを行ったことをきっかけとして、弊協会を外国人帰宅困難者の一時避難場所とすることで、区との業務提携を行うようになったことである。今回の取り組みが、地域のさまざまなアクターやリソースをつないだ典型的な事例だと言える。

半年という短い期間での取り組みであり、当然ながらその成果は限定的ではあるが、着実に今までとは異なる種がまかれたと言える。今後は、この種をどのように育てていくか、まさにまちづくりの一環としての取り組みがもとめられる。

(4) 改善点、今後の課題について

今回の取組を通して、大きく2点、課題があげられる。1点目は地域で何か活動を起こす際の役割分担の明確化に関する点、2点目は、地域日本語教育を中心的に担うコーディネーターの属性に関する点である。

地域日本語教育では、ボランティアや市民ががんばっているのに、行政が動かない、予算が足りないという声をよく聞く。これは事実であろうが、しかし、行政や組織を動かすにはそれなりのやり方があることをもう少し踏まえる必要があるのではないかとのことである。今回の取組を通して、区役所や消防、保健センター、東京電機大などと協働して事業にあたる際に、HIDAとしての「カンバン」が非常に有効に機能した。組織を動かすのであれば組織の論理があり、個人がフットワーク軽く動くにはそれなりの良さがある。そのあたりの分析が、地域日本語教育では今一つ明確化されていないのではないだろうか。このような問題意識から、今回の取組のまとめとして、座談会で「自助・共助・公助」という三つの切り口から外国人支援や地域日本語教育支援を考えるとということを行ってみた。震災の例でも顕著なように、三つの並びで考えると、「自」の部分がかつともフットワーク軽く、すばやく柔軟に物事に対応できる。一方、「公」は時間はかかるが、大きな予算を動かしたり、制度構築を行ったりする際には強みを発揮する。それぞれの特徴を踏まえ、それぞれのアクターの特性にあった協力関係の構築について、整理が必要である。「高い問題意識を持った馬力のある個人」が、時間と労力をかけてなんとか行政を動かすという仕組みからの脱却を図るためにも、このような分析・整理は必須である。弊協会の取組に引きつけると、今後、区役所や近隣大学と、組織としての関係性をさらに深めていくとともに、今度は個人としての市民とどのように付き合っていくのかも考えていかなければならないという点で課題が残る。

2 点目の課題として、コーディネーターの属性に関することが挙げられる。今回、弊協会の取り組みでは、あえて千住地域に縁のない人材をコーディネーターとした。今回の事業は約半年という短い期間で、それなりのインパクトを持たせなければならないため、ときには地域住民とのコンフリクトをはらみつつ、物事を進めていかなければならないこともあると考えられた。そこで、あえて「しがらみ」のない、よその人にコーディネーターをお願いすることとした。通常、地域日本語教育のコーディネーターに求められる知識やスキルの一つとして、当該地域のことをよく知っており、そこに生活する人々の関係性を踏まえたネットワーキング力が挙げられる。しかし、地域のことをよく知っているということは、もろ刃の剣となることもある。つまり、その地域の住民だと、さまざまな関係性から思いきった新たなことができなかったり、途中で降りることができなかったりする可能性がある。あえて外部の人間を入れることで、いままでの「しがらみ」にしばられず、フレッシュな目で地域を見ながら、新たな取組を行っていくことができると考えた。実際、人間関係作りには非常に苦労したが、外から来ていることが客観的な視座をもたらし、地域の課題に対する冷静な分析を引き出したともいえる。コーディネーターは地域をよく知っていることが求められるのは言うまでもないが、地域外の人が担うことによる効果についても、もう少し積極的に考えたほうがよいだろう。

今回の取組を通して、さまざまなネットワークが構築された。今後は、防災のネットワークを軸にして、協会として地域貢献を図っていくとともに、今回の取り組みで得られた知見を有効活用して、各種セミナーの実施も継続していきたいと考えている。

(5) その他参考資料 別添参照

以上